

- 問1 日本国憲法の規定において、衆議院が解散された際に行われる総選挙の日から、30日以内に召集される国会を何と呼びますか。内閣総理大臣の指名などが行われるものを答えなさい。 (2018年 愛媛県公立入試 類似)
1. 通常会 2. 緊急集会 3. 特別会 4. 臨時会
- 問2 日本国憲法において、国会が制定した法律や内閣が決めた命令、または行政が行った処分などが、憲法の内容に違反していないかどうかを裁判所が判断する権限を何といいますか。 (2015年 長崎県公立入試 類似)
1. 団体交渉権理口 2. 罷免訴追権 3. 行政不服審査権 4. 違憲立法審査権
- 問3 アメリカの大統領が、日本の内閣総理大臣と比較して強力な権限や独自の正統性を持つとされる理由として、その選出過程の観点から説明したものはどれですか。 (2022年 沖縄県公立入試 類似)
1. 大統領選挙で選ばれた後は、任期中に連邦議会による不信任決議を受けることが一切ないから。 2. 最高裁判所の長官を兼任することで、行政権だけでなく司法権も一手に掌握しているから。 3. 連邦議会の解散権を持っており、議会の構成を大統領の意向でいつでも自由に変更できるから。 4. 連邦議会を通じずに、国民が参加する選挙によって直接的に国民の支持を背景として選ばれるから。
- 問4 日本国憲法では、国会、内閣、裁判所の三つの機関が独立して権力をもつ「三権分立」の仕組みがとられています。このように権力を三つに分ける最大の目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2019年 沖縄県公立入試 類似)
1. 一つの機関に権力が集中することを防ぎ、国民の権利や自由が侵害されないようにするため 2. 内閣の権限を最大限に強めることで、国の経済や外交を効率的かつ強力に推進するため 3. 裁判所が政治の全過程に直接関与することで、法律に基づいた行政を常に強制するため 4. 国会がすべての権限を握ることで、国民の意見をより速やかに政治に反映させるため
- 問5 日本の司法制度における国民の参加について、裁判員制度が果たす役割の背景や目的として最も適切な説明はどれですか。 (2015年 千葉県公立入試 類似)
1. 地方自治における直接請求権の一環として、住民が首長の判断を監視する仕組みを構築するため。 2. 裁判官の不足を補うために、法律の専門教育を受けていない国民に裁判事務を代行させるため。 3. 裁判の内容に国民の視点や感覚を反映させることで、司法に対する国民の理解と信頼を深めるため。 4. 複雑化する民事訴訟を迅速に処理するために、専門知識を持つ一般市民に判決を委ねるため。
- 問6 衆議院の優越が認められている事項の一つに「法律案の議決」があります。衆議院で可決し、参議院でこれと異なった議決をした法律案について、衆議院がその議決を国会の議決とするために必要な手続きとして、正しいものはどれですか。 (2020年 和歌山県公立入試 類似)
1. 衆議院において、出席議員の3分の2以上の多数で再び可決すること。 2. 衆議院と参議院の両院協議会において、出席者の4分の3以上の賛成を得ること。 3. 内閣の承認を得た上で、衆議院議長が最終的な判断を下すこと。 4. 衆議院において、出席議員の過半数の賛成で再び可決すること。
- 問7 1980年代以降の日本において、日本国有鉄道（国鉄）がJRへ、日本電信電話公社（電電公社）がNTTへと組織形態が変更されました。この一連の動きを説明する言葉と、その内容の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2017年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 「中央集権化」と呼び、すべての地方自治体の事務を国の機関が直接行うようにした 2. 「規制の強化」と呼び、法律による制限を増やすことで企業の不祥事を防ごうとした 3. 「国営化」と呼び、民間企業を政府の管理下に置くことで全国一律の価格を維持した 4. 「民営化」と呼び、政府が運営していた事業を民間企業に移して効率的な経営を目指した
- 問8 国会に国政調査権が認められている主な理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2018年 神奈川県公立入試 類似)
1. 立法や予算の審議に役立てるほか、行政が適正に運営されているかを監視・確認するため。 2. 天皇が行う国事行為に対して、国会が直接的に指示や命令を出すための情報を得るため。 3. 内閣総理大臣が衆議院を解散する際に、その妥当性を国会が事前に審査する必要があるため。 4. 裁判所が下した判決の内容を精査し、国民の利益に反する場合は国会が判決を無効にするため。
- 問9 衆議院には「任期が4年で解散がある」という特徴があり、参議院には「任期が6年で解散がない」という特徴があります。このように両議院で異なる仕組みがとられている理由を説明したものとして、最も適切なものはどれか。 (2022年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 選挙の回数を増やすことで、国民が政治に参加する機会を可能な限り確保し、直接民主制を補完するため。 2. 衆議院と参議院の意見が一致しなかった場合に、参議院の判断を最終的な決定とする仕組みを維持するため。 3. 参議院の任期を長くすることで、衆議院よりも参議院の方が常に強い権限を持つように制度を設計するため。 4. 解散のある衆議院で常に最新の世論を反映し、解散のない参議院で長期的な視点から慎重な審議を保障するため。
- 問10 刑事手続きにおける「被疑者」と「被告人」の区別について、その仕組みを正しく説明しているものはどれですか。 (2024年 千葉県公立入試 類似)
1. 検察官に起訴される前は被疑者と呼ばれ、起訴された後は被告人として裁判を受ける。 2. 警察に逮捕された直後は被告人と呼ばれ、検察官の取り調べが始まると被疑者と呼ばれる。 3. 民事裁判では被疑者と呼ばれ、刑事裁判に移行すると被告人と呼ばれる。 4. 裁判所で有罪の判決が確定するまでは被疑者と呼ばれ、刑務所に入る段階で被告人となる。
- 問11 日本の三権分立の仕組みにおいて、国会が持つ立法権の行き過ぎを抑えるために、裁判所には、国会の制定した法律などが憲法に違反していないかを審査する権限が与えられています。この権限を何と呼びますか。 (2024年 広島県公立入試 類似)
1. 弾劾裁判 2. 法令審査権 3. 内閣不信任の決議 4. 違憲立法審査権
- 問12 衆議院には「解散」があり任期も4年と短い一方、参議院には解散がなく、3年ごとに議員の半数を改選する仕組みが採られています。このような制度が参議院に導入されている政治上の目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 徳島県公立入試 類似)
1. 衆議院よりも強い予算の先議権を行使しやすくするため 2. 選挙にかかる費用を抑え、衆議院選挙と常に同日に行うため 3. 短期的な世論の変化を、即座に法律案の決議に反映させるため 4. 解散がないことと合わせ、国会の審議に継続性や安定性を持たせるため
- 問13 国会と内閣の連帯責任を重視する議院内閣制の仕組みにおいて、衆議院が行行使できる「内閣不信任の決議」に関する記述として、適切な背景と内容の組み合わせを選びなさい。 (2021年 大分県公立入試 類似)
1. 内閣と国会の対立を解消するため、衆議院と参議院の両議院で可決される必要があり、可決後は1ヶ月以内に総辞職しなければならない。 2. 予算案の否決と同様の効力を持ち、内閣総理大臣が最高裁判所によって罷免される手続きを開始するための条件となる。 3. 衆議院による不信任案可決後、内閣が解散を選択した場合は、参議院議員も同時にその地位を失い、総選挙が行われる。 4. 内閣の施政が国民の信頼に足りないと判断された際に、衆議院のみに認められた権限であり、可決後は10日以内に衆議院の解散か総辞職を選択する。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 特別会	衆議院の解散に伴う総選挙後、憲法第54条の規定に基づき、その日から30日以内に召集されるのが特別会です。衆議院が解散されると内閣は総辞職するため、この会期中に新しい内閣総理大臣の指名が行われます。一方、毎年1回、1月中に召集されるものは通常会（常会）と呼ばれます。
問2	答え 4 違憲立法審査権	司法権の重要な役割の一つであり、憲法の最高法規性を保つための仕組みです。法律や命令が憲法に反していると判断された場合、その効力は失われます。この制度により、多数決によって成立した法律であっても、少数者の基本的人権を不当に侵害している場合は排除されるため、法の支配を実現する要となっています。
問3	答え 4 連邦議会を通じずに、国民が参加する選挙によって直接的に国民の支持を背景として選ばれるから。	アメリカの大統領は、国民が参加する大統領選挙を通じて選出されるため、連邦議会から独立した国民の代表としての地位を得ます。日本の議院内閣制では、内閣総理大臣は国会（立法院）の中から選ばれるため、立法と行政が密接に結びついています。アメリカでは厳格な三権分立のもと、大統領は議会とは別のルートで国民から直接選ばれる形をとるため、独立した強いリーダーシップが期待されています。
問4	答え 1 一つの機関に権力が集中することを防ぎ、国民の権利や自由が侵害されないようにするため	三権分立は、フランスの啓蒙思想家モンテスキューなどが提唱した考え方に基づいています。権力が一箇所に集中すると、その権力が濫用（らんよう）され、国民の自由や人権が脅かされる危険性があります。そのため、立法・行政・司法の三つの権力を独立した機関に分散させ、互いに抑制し合い、均衡（バランス）を保つことで民主主義を維持しています。
問5	答え 3 裁判の内容に国民の視点や感覚を反映させることで、司法に対する国民の理解と信頼を深めるため。	裁判員制度の導入背景には、司法をより身近なものにし、国民の健全な社会常識を裁判の内容に反映させるという目的があります。これにより、司法が専門家だけの閉ざされた世界になるのを防ぎ、国民の公共の精神を高めると同時に、裁判プロセスに対する社会的な理解と信頼を得ることが期待されています。これは「法の支配」をより強固にするための民主的な試みと言えます。
問6	答え 1 衆議院において、出席議員の3分の2以上の多数で再び可決すること。	法律案の議決において衆参の判断が分かれた場合、衆議院は「再議決」を行うことができます。この再議決において、出席議員の3分の2以上の多数による賛成があれば、参議院の判断にかかわらず法律として成立します。なお、予算の議決や条約の承認、内閣総理大臣の指名については、両院協議会を経ても意見が一致しない場合に、より緩やかな条件で衆議院の議決が国会の議決となりますが、法律案の場合は「3分の2以上の再可決」という厳しい条件が設けられています。
問7	答え 4 「民営化」と呼び、政府が運営していた事業を民間企業に移して効率的な経営を目指した	中曽根康弘内閣などで行われたこれらの改革は、公社などの公的な組織を株式会社化する「民営化」の代表例です。公的な部門が独占していた事業に民間の経営手法を導入し、競争原理を働かせることで、赤字の解消や技術革新、サービスの改善を図りました。
問8	答え 1 立法や予算の審議に役立てるほか、行政が適正に運営されているかを監視・確認するため。	国会は法律を作るだけでなく、行政を監視する役割（行政監視機能）を持っています。行政が税金を正しく使っているか、不正が行われていないかなどを調査するために、証人の喚問や公文書の提出を求める強力な権限が必要とされます。これは三権分立における国会から内閣への抑制の手段の一つでもあります。
問9	答え 4 解散のある衆議院で常に最新の世論を反映し、解散のない参議院で長期的な視点から慎重な審議を保障するため。	衆議院は任期が短く解散があるため、その時々国民の意見（世論）が反映されやすい性質を持っています。対して、参議院は任期が長く解散がないため、目先の情勢に左右されず、落ち着いた長期的な視点から審議を行うことができます。この性質の異なる二つの議院が互いに補い合うことで、国会全体として「慎重な審議」と「多様な意見の反映」を両立させています。
問10	答え 1 検察官に起訴される前は被疑者と呼ばれ、起訴された後は被告人として裁判を受ける。	刑事手続きの大きな転換点は、検察官が裁判所に公訴を提起する「起訴」にあります。起訴を境にして、捜査の対象である「被疑者」から、裁判の当事者である「被告人」へと立場が変わります。なお、民事裁判で訴えを起こされた側は「被告」と呼び、刑事裁判の「被告人」とは用語が厳密に区別されています。
問11	答え 4 違憲立法審査権	裁判所が、国会が制定した法律や内閣が作成した政令などが、最高法規である憲法に違反していないかどうかを判断する権限です。この権限を通じて人権を守り、憲法の秩序を維持する役割を担っていることから、最高裁判所は「憲法の番人」とも呼ばれます。
問12	答え 4 解散がないことと合わせ、国会の審議に継続性や安定性を持たせるため	参議院は「良識の府」とも呼ばれ、衆議院が解散されている最中に緊急の事態が発生した場合でも、参議院の緊急集会を開くなどして国会の機能を維持する役割があります。6年という長い任期と、3年ごとの半数改選という仕組みは、一時的な社会の情勢に流されすぎず、長期的かつ安定的な視点から慎重な審議を行うために設けられています。
問13	答え 4 内閣の施政が国民の信頼に足りないと判断された際に、衆議院のみに認められた権限であり、可決後は10日以内に衆議院の解散か総辞職を選択する。	議院内閣制は、内閣が国会の信任に基づいて成立し、国会に対して責任を負う制度です。衆議院は国民の代表として内閣を監視する役割を持っており、不信任決議はその最も強力な手段の一つです。参議院には不信任決議の法的効力は認められておらず、衆議院のみの優越的な権限とされています。不信任が可決された場合、内閣が衆議院を解散すれば、その後の総選挙の結果によって、国民が内閣を支持するかどうかの最終的な判断を下すことになります。もし解散しないのであれば、内閣は潔く身を引く（総辞職する）ことが憲法で義務付けられています。